

## 電波政策懇談会（第6回会合） 議事要旨

### 1 日時

平成21年4月20日（月） 14時00分－16時00分

### 2 場所

金融庁9階 共用会議室1

### 3 出席者（敬称略）

（座長）

土居範久（中央大学）

（座長代理）

村上輝康（（株）野村総合研究所）

（構成員）

岩浪剛太（（社）デジタルメディア協会）、熊谷博（（独）情報通信研究機構）、土井美和子（（株）東芝研究開発センター）、徳田英幸（慶應義塾大学）、所眞理雄（（株）ソニーコンピュータサイエンス研究所）、服部武（上智大学）、林俊樹（メディア・コンサルタント）、廣瀬弥生（国立情報学研究所）、藤原洋（（株）インターネット総合研究所）、森川博之（東京大学）、山本圭司（（株）トヨタIT開発センター）、山本隆司（東京大学）、関口潔（（若尾構成員代理）（社）電波産業会）

（総務省）

桜井総合通信基盤局長、吉田電波部長、安藤総務課長、渡辺電波政策課長、新田電波政策課企画官、佐々木基幹通信課長、竹内移動通信課長、坂中移動通信課企画官、瀬戸移動通信課推進官、鳥巢衛星移動通信課長、杉浦電波環境課長、白江国際周波数政策室長、山内電波利用料企画室長

### 4 議事

1. 開会

2. 議題

(1) 2010年代の電波有効利用方策について

3. 閉会

### 5 議題の概要

2010年代の電波有効利用方策について、フリーディスカッションを行った。  
ディスカッションの概要は以下のとおり。

- 既存分野の拡張、新規分野の開発、電波効率の向上といった3つのワイヤレスフロントティアの進展を考えるべきであり、実効性の高い実証実験、事業主体の出現と投資の促進、自由闊達なビジネスモデルの創発を促す環境の整備、ガラパゴス化対策としての国際競争力と国際共生力が重要課題ではないか。

- 研究開発・標準化戦略として、民間企業はビジネスモデルを基に戦略展開、大学等の研究者は技術・市場両面において中立的に国際動向を提言、政府は民間企業の海外展開をサポートする、といった体制が必要。
- 新たな電波利用により期待される社会的効果を分析すると、二酸化炭素排出量、医療費、食品廃棄量、各種保険費用、家庭の教育費等が大きく削減されるなどの効果が期待できる。
- 研究開発・標準化戦略として、上位レイヤにおける国際標準化への貢献の推進・支援やコグニティブ無線に関連した研究と標準化の推進が必要。また、電波利用環境の整備として、電波利用実験の許認可手続きの簡素化やコグニティブ無線における周波数・システム選択の管理についての検討が必要。
- 電波の適切な配分を行うために、まずは現状の電波の利用状況の共有が重用であり、「電波の見える化」を行うことで、電波の利用状況を明らかにするのみならず、コグニティブ無線の多角的・現実的な視点からの推進など、副次的な効果も得られることが期待できる。
- 各技術の実用化時期に合わせて、実用化促進のための技術実証、現在進行中の研究開発への支援、新しい世界のデファクトを目指す研究の実施を行うことが重要。
- 電波の高度利用としては、周波数の再編、異なるシステムにおける周波数の地理的な再利用、ミリ波・準ミリ波等の周波数開拓、周波数利用率の向上といった4つの視点が重要。
- 「自由闊達なビジネスモデルの創発を促す環境の整備」は重要。開発した技術を使って多くの人たちがアプリケーション・サービスを作る環境をいかに整えるかという中間の部分が重要。
- 実証実験をしていく段階で、法制度などの課題も出てくる。実証実験したものがきちんとビジネスに結びつくよう、省庁をまたがって法整備をしていくことが必要だと思う。
- 以前から日本は要素技術の面では強かったが、必ずしも標準化等の段階になると成功していないところがある。要素技術ではなくシステム技術という考え方の移行に対応する政策が必要。
- たとえば標準化会合などの場では実証実験のデータは必ず必要とされる。実効性の高い実証実験を成果の見える形で行う必要がある。
- 国際的にもアピール性のある実証実験という意味で、例えば2016年の東京オリンピックを想定した「インターナショナルメトロポリタンネットワーク」などをやってみてはどうか。

- 研究開発段階から世界のニーズ・動向をつかみ、グローバルな考えで日本の規格を作る必要がある。
- MPEG の標準化の経験からいうと、「標準ができたら、ちゃんと使います」というコミットができるメンバーを中心に検討すべき。情報取りにきているメンバーが多いと効率的ではない。
- 電波政策は国際戦略であるという視点でもう一回見直してみると、国際化やグローバル化といった課題も解決策が見えてくるのではないか。
- 電波政策は基本的に産業政策につながるべきであり、それがさらに国際戦略・政策につながる。総務省が音頭をとって産業政策、国際政策をつなげるような新しい枠組みを作っていくということを期待。
- フィジカルレイヤーだけでなく、プラットフォームレイヤーやアプリケーションレイヤーも考慮した標準化開発が必要。
- 海外で日本企業が勝つためには、政府は民間に対し平等であるべきということだけを考えていても難しいのではないか。
- 標準化の話をする前に、まず国ぐるみ、企業ぐるみでニーズ・仕様を取りに行くという営業をしなければいけない。

## 6 今後のスケジュール

- ・ 今回頂いた意見等を踏まえ、次回懇談会で検討を行う。
- ・ 第7回懇談会は5月19日（火）10：00から開催を予定している。

以 上